

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,291	5.2	△33	—	15	△60.7	4	△97.4
23年3月期	5,981	24.6	△12	—	38	—	157	—

(注) 包括利益 24年3月期 124百万円(—%) 23年3月期 △1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59	—	0.1	0.2	△0.5
23年3月期	22 92	—	1.9	0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,952	8,359	80.5	1,162 49
23年3月期	9,966	8,376	81.2	1,174 63

(参考) 自己資本 24年3月期 8,012百万円 23年3月期 8,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	369	△385	△117	1,649
23年3月期	636	△85	△114	1,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	103	65.4	1.3
24年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	2,103.8	1.1
25年3月期(予想)	—	0 00	—	12 50	12 50		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,269	3.5	55	—	69	383.1	41	△31.9	6 05
通期	6,620	5.2	163	—	180	—	108	—	15 71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,340,465株	23年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	24年3月期	448,077株	23年3月期	446,788株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,893,279株	23年3月期	6,893,967株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,782	△0.7	△203	—	△94	—	△112	—
23年3月期	3,810	4.4	△87	—	19	—	218	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△16	31	—	—
23年3月期	31	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	8,458		7,771		91.9		1,127 56	
23年3月期	8,788		7,966		90.7		1,155 63	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,771百万円 23年3月期 7,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 追加情報	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復が見られたものの、欧州債務問題や円高の長期化などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

当縫い糸業界におきましては、中国での衣料品生産は全般に堅調に推移しましたが、日本国内においては、震災直後の消費マインドの落ち込みは予想より早く持ち直したものの、原発事故等により東北地区を中心とした衣料縫製の落ち込みは長期におよんでおり、アパレル業界全般のデフレ基調と相まって厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは日本および中国の連結子会社と連携を強化しつつ、グループの対処すべき課題に引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、中国事業においては前期に引き続き増収を達成しましたが、国内事業においては、新たな連結子会社の売上高が加わったにもかかわらず東北地区での受注の低迷が響いて、当連結会計年度の売上高は、6,291百万円（前期比5.2%増）にとどまりました。

一方利益面は、順調な中国事業については、増益となりましたが、国内事業においては7月に開設した東北物流センター及び東京支店建て替えに伴う先行的な経費負担や子会社を含む国内人件費の増加などに対して売上高の伸び悩みが響いて、営業損失は、33百万円（前期は12百万円の損失）、経常利益は、15百万円（前期比60.7%減）となりました。

また、前期には、棚卸資産評価方法変更に伴う影響額356百万円を含む405百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、東京支店の改築関連損失111百万円を含む233百万円を特別損失に計上したのに対し、当期は、中国子会社の移転に伴う受取補償金246百万円、資産除去債務戻入額100百万円を含む347百万円を特別利益に、中国子会社などの移転損失96百万円を含む110百万円を特別損失にそれぞれ計上したことや、中国子会社の増益に伴い、少数株主利益が103百万円（前期比582.7%増）、法人税等合計が145百万円（前期比282.9%増）となったため、当期純利益は4百万円（前期比97.4%減）と大幅な減益となりました。

なお、タイ国サハ・グループとの合弁契約締結に基づき、平成23年6月に設立しました合弁販売会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.については、昨秋の洪水による直接的な被害はなかったものの、開業に向けた準備と営業活動が当初予定より遅れていることから、当連結会計年度の売上高はなく、先行経費の当社持分相当額を持分法による投資損失として営業外損失に計上しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

東日本大震災直後の消費マインドの落ち込みは予想より早く回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や長期にわたる円高による景気減速懸念、引き続き所得環境や雇用情勢により、将来に対する不安感払拭されず、個人消費はまだら模様の状況が続くと共に、当業界においては今なおデフレ傾向が続いております。

このような中、新たな国内子会社増加による売上増や、家庭用縫い糸のシェア拡大、欧米等海外向け販売の拡大など、国内事業回復のために取り組んできた諸課題の成果も徐々に表れつつありますが、原発事故の影響による東北地区を中心とした衣料縫製の落ち込みが響いて、当セグメントの売上高は、

5,104百万円（前期比4.1%増）にとどまりました。

また、国内事業においては、上述の通り東北物流センターの開設、東京支店の建て替え、国内子会社の増加など、将来を見据えた投資を積極的に行っていることから、経費負担も増加している一方で、売上高の伸び悩みが響いて当セグメントの営業損失は204百万円（前期は154百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、いずれも事業年度末が1月末日であり、当連結累計期間には、子会社各社の平成23年2月から平成24年1月までの業績が連結されており、国内連結子会社の状況や震災等による影響は、この期間に対応するものであります。

中国

中国縫製市場におきましては、人件費上昇などに伴う縫製人員の確保難の状況から、縫製業が東南アジア諸国に分散する傾向にあるものの、日本向けを始め、中・高級衣料品の縫製需要が引き続き堅調であったことから中国連結子会社の縫い糸受注も順調で、当セグメントの売上高は、1,187百万円（前期比10.3%増）となりました。

また利益面も第3四半期同様、売上高の増加と高い操業度が維持されており、当セグメントの営業利益は197百万円（前期比32.7%増）となりました。

なお、中国連結子会社は、いずれも事業年度末が12月末日であり、当連結累計期間には子会社各社の平成23年1月から12月までの業績が連結されております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き震災からの復興需要が期待されるものの、欧州債務問題や長期化する円高、所得環境や雇用情勢の現状から、先行きに対する不安感は払しょくされず、個人消費の動向も不透明です。一方、中国や東南アジア諸国においては、引き続き経済成長が期待されますが、欧州債務問題の動向等により経済の減速懸念も払しょくできません。

このような経済情勢から、国内の当業界においては、生活防衛意識の高い消費構造は変わらず、デフレ傾向が続くものと思われまます。また原発事故の影響を受けた東北地区の縫製業の回復も長期にわたることから、特に国内の事業環境は、当期同様、厳しさが続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループとしては、国内外の連結子会社と共に、グループの対処すべき課題に引き続き取り組み、中国、東南アジア諸国を含む、海外でのさらなる販売拡大を図りつつ、国内事業の回復に努めてまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高6,620百万円（前期比5.2%増）、営業利益163百万円（前期は33百万円の損失）、経常利益180百万円（前期は15百万円）、当期純利益108百万円（前期は4百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19百万円増加し、7,089百万円となりました。これは、主として現金及び預金が97百万円減少したものの、たな卸資産が105百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、33百万円減少し、2,862百万円となりました。これは、主として無形固定資産が106百万円、投資その他の資産が33百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が173百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、9,952百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、43百万円減少し、947百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が61百万円増加したものの、事業所改築関連損失引当金が111百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、46百万円増加し、644百万円となりました。これは、主として資産除去債務が101百万円減少したものの、繰延税金負債が67百万円、移転損失引当金が83百万円それぞれ増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2百万円増加し、1,592百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、16百万円減少し、8,359百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が21百万円、少数株主持分が68百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が103百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,649百万円となり、前連結会計年度末より172百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が252百万円（前期比41百万円増）、減価償却費を始めとする非資金項目が214百万円（前期比302百万円減）、仕入債務の増加額が63百万円（前期比108百万円減）となった一方で、たな卸資産の増加額が105百万円（前期比53百万円減）となったことなどにより、369百万円の流入（前期は636百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が247百万円となったことなどにより、385百万円の流出（前期は85百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が112百万円（前期比3百万円増）となったことなどにより、117百万円の流出（前期は114百万円の流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	86.7	83.9	81.2	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	17.1	19.0	18.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	51.9	37.9	15.4	24.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.1	44.2	57.7	183.3	91.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

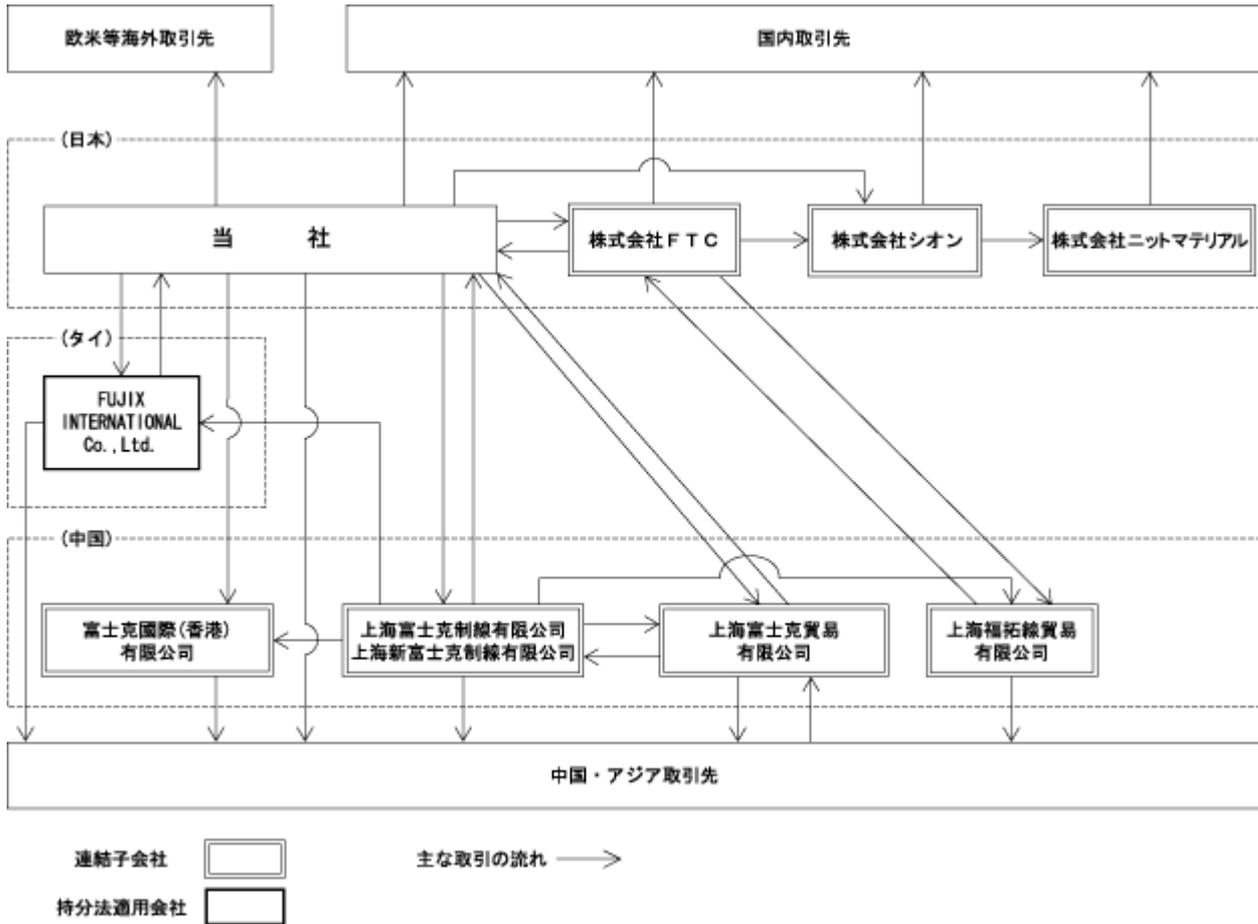
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司）及び、持分法適用会社1社（FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計10社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば、衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後もアジア諸国における販売拡大が期待できる。また近年、海外への生産移転で減少を余儀なくされてきた日本国内においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアのさらなる拡大が可能である。
- (2) 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は漸減傾向が続いてきたものの、一方で少子高齢化などを背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいはライフスタイルの多様化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作り手芸の潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアはまだ低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、シェアの拡大が可能であるほか、今後も経済成長が見込まれるアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとして競争力の強化を図ること。
- (2) 経済成長とともに、日本向けに限らず衣料品や自動車などの生産が拡大しつつある東南アジア市場を見据えて、中国連結子会社やタイ国サハ・グループとの連携を強化・活用して現地供給体制の充実を図り、中国を始めとする東南アジア縫製市場の開拓を一層推し進めること。

- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、シナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して、提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待されるアジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,172	2,825,455
受取手形及び売掛金	1,508,479	1,498,350
商品及び製品	1,272,024	1,365,626
仕掛品	974,347	852,718
原材料及び貯蔵品	336,671	470,505
繰延税金資産	23,723	27,352
その他	69,837	77,845
貸倒引当金	△37,860	△27,900
流動資産合計	7,070,396	7,089,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658,359	2,165,054
減価償却累計額	△1,850,892	△1,504,258
建物及び構築物(純額)	807,466	660,795
機械装置及び運搬具	1,376,825	1,407,945
減価償却累計額	△986,405	△1,073,607
機械装置及び運搬具(純額)	390,419	334,338
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	△27,361	△34,309
リース資産(純額)	27,792	20,844
建設仮勘定	—	44,288
その他	229,486	234,082
減価償却累計額	△182,786	△195,052
その他(純額)	46,699	39,029
有形固定資産合計	1,534,355	1,361,272
無形固定資産		
その他	89,929	196,395
無形固定資産合計	89,929	196,395
投資その他の資産		
投資有価証券	775,449	829,420
長期貸付金	183,191	139,802
長期前払費用	71,215	44,520
その他	244,287	295,062
貸倒引当金	△2,289	△3,821
投資その他の資産合計	1,271,854	1,304,985
固定資産合計	2,896,139	2,862,652
資産合計	9,966,536	9,952,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,607	526,448
リース債務	4,852	5,066
未払金	141,129	127,617
未払法人税等	20,393	42,964
賞与引当金	66,392	69,434
事業所改築関連損失引当金	111,562	—
移転損失引当金	—	※1 12,084
資産除去債務	2,514	—
その他	180,247	164,340
流動負債合計	991,700	947,955
固定負債		
長期借入金	53,235	52,528
リース債務	37,751	32,684
繰延税金負債	110,267	178,153
退職給付引当金	72,910	75,592
役員退職慰労引当金	162,692	166,078
移転損失引当金	—	※1 83,986
資産除去債務	118,456	16,929
その他	43,081	38,864
固定負債合計	598,395	644,816
負債合計	1,590,095	1,592,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,502,720	6,399,123
自己株式	△105,684	△106,042
株主資本合計	8,078,375	7,974,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,041	125,201
為替換算調整勘定	△84,870	△87,298
その他の包括利益累計額合計	19,170	37,903
少数株主持分	278,894	347,509
純資産合計	8,376,440	8,359,833
負債純資産合計	9,966,536	9,952,605

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,981,134	6,291,866
売上原価	4,245,915	4,510,113
売上総利益	1,735,219	1,781,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	124,945	132,090
広告宣伝費	9,994	19,474
販売促進費	131,648	126,538
貸倒引当金繰入額	19,742	2,757
役員報酬	86,188	89,256
給料及び手当	558,543	576,242
従業員賞与	81,860	94,571
賞与引当金繰入額	40,489	42,204
退職給付費用	36,682	45,398
役員退職慰労引当金繰入額	21,964	22,025
法定福利費	101,526	104,889
賃借料	43,771	57,274
支払手数料	78,590	71,643
事業所税	2,913	1,942
旅費及び交通費	53,339	62,147
減価償却費	66,323	67,003
研究開発費	58,850	62,430
その他	230,839	237,035
販売費及び一般管理費合計	1,748,213	1,814,927
営業損失(△)	△12,993	△33,174
営業外収益		
受取利息	7,000	8,715
受取配当金	17,354	16,947
受取奨励金	—	10,560
不動産賃貸料	10,451	10,257
為替差益	13,881	—
有価証券評価益	—	5,237
その他	24,885	13,798
営業外収益合計	73,573	65,517
営業外費用		
支払利息	3,471	4,048
不動産賃貸原価	4,202	2,676
有価証券評価損	11,504	—
貸倒引当金繰入額	231	—
為替差損	—	3,015
持分法による投資損失	—	4,032
その他	2,400	3,329
営業外費用合計	21,809	17,101
経常利益	38,770	15,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25,465	520
貸倒引当金戻入額	2,952	—
退職給付引当金戻入額	20,831	—
受取補償金	—	246,400
資産除去債務戻入額	—	100,423
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	—
特別利益合計	405,776	347,343
特別損失		
固定資産除却損	1,698	2,936
事業所改築関連損失	111,562	9,940
移転損失	—	※1 96,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,180	—
その他	6,070	1,189
特別損失合計	233,511	110,069
税金等調整前当期純利益	211,035	252,515
法人税、住民税及び事業税	33,898	79,442
法人税等調整額	4,054	65,891
法人税等合計	37,952	145,333
少数株主損益調整前当期純利益	173,082	107,181
少数株主利益	15,099	103,086
当期純利益	157,982	4,095

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,082	107,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,740	21,160
為替換算調整勘定	△121,431	143
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,019
その他の包括利益合計	△174,171	17,283
包括利益	△1,088	124,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,705	22,828
少数株主に係る包括利益	△15,794	101,636

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
当期首残高	6,433,605	6,502,720
当期変動額		
剰余金の配当	△86,178	△103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	△2,689	△4,287
当期純利益	157,982	4,095
当期変動額合計	69,115	△103,597
当期末残高	6,502,720	6,399,123
自己株式		
当期首残高	△105,533	△105,684
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△357
当期変動額合計	△151	△357
当期末残高	△105,684	△106,042
株主資本合計		
当期首残高	8,009,411	8,078,375
当期変動額		
剰余金の配当	△86,178	△103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	△2,689	△4,287
当期純利益	157,982	4,095
自己株式の取得	△151	△357
当期変動額合計	68,964	△103,954
当期末残高	8,078,375	7,974,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156,781	104,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,740	21,160
当期変動額合計	△52,740	21,160
当期末残高	104,041	125,201
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,665	△84,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,536	△2,427
当期変動額合計	△90,536	△2,427
当期末残高	△84,870	△87,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,447	19,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,276	18,732
当期変動額合計	△143,276	18,732
当期末残高	19,170	37,903
少数株主持分		
当期首残高	333,150	278,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,255	68,614
当期変動額合計	△54,255	68,614
当期末残高	278,894	347,509
純資産合計		
当期首残高	8,505,008	8,376,440
当期変動額		
剰余金の配当	△86,178	△103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	△2,689	△4,287
当期純利益	157,982	4,095
自己株式の取得	△151	△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,532	87,347
当期変動額合計	△128,568	△16,607
当期末残高	8,376,440	8,359,833

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,035	252,515
減価償却費	294,553	231,280
有価証券評価損益 (△は益)	11,504	△5,237
固定資産売却損益 (△は益)	△25,405	△436
固定資産除却損	1,698	2,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,180	—
資産除去債務戻入額	—	△100,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,801	△8,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	594	3,041
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,386	23,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,045	3,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,406	2,681
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	96,002
事業所改築関連損失引当金の増減額 (△は減少)	111,562	△14,075
受取利息及び受取配当金	△24,355	△25,663
支払利息	3,471	4,048
持分法による投資損益 (△は益)	—	4,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,162	9,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,611	△105,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,505	63,833
その他	71,304	△34,083
小計	659,702	402,889
利息及び配当金の受取額	23,149	25,165
利息の支払額	△3,471	△4,048
法人税等の支払額	△43,153	△54,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,228	369,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,102,560	△1,599,807
定期預金の払戻による収入	1,101,714	1,500,669
有形固定資産の取得による支出	△66,490	△114,105
有形固定資産の売却による収入	31,662	1,147
無形固定資産の取得による支出	△29,152	△134,427
持分法適用会社への出資による支出	—	△40,278
投資有価証券の取得による支出	△90	—
貸付けによる支出	△802	△246
貸付金の回収による収入	24,649	20,938
事業譲受による支出	△3,374	—
その他	△41,042	△19,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,486	△385,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73,075	—
短期借入金の返済による支出	△73,605	—
自己株式の取得による支出	△151	△357
配当金の支払額	△86,052	△103,419
少数株主への配当金の支払額	△23,141	△8,985
リース債務の返済による支出	△4,647	△4,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,523	△117,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,852	△38,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,365	△172,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,806	1,821,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,821,172	1,649,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・8社

主要な連結子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔新規〕 1社

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社F T Cが、平成23年4月に新たに設立した上海福拓線貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数・・・1社

会社等の名称

FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.

〔新規〕 1社

当連結会計年度より、平成23年6月に新たに設立したFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 国内子会社の事業所及び中国子会社の移転に伴って発生すると見込まれる損失を移転損失引当金として、流動負債12,084千円、固定負債83,986千円に計上しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 移転損失の内訳は、次のとおりであります。

移転損失引当金繰入額	96,002千円
------------	----------

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「中国」においては、海外連結子会社5社がそれぞれ担当しております。また、中国現地法人は、「中国」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,904,673	1,076,461	5,981,134	—	5,981,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,746	535,802	862,549	△ 862,549	—
計	5,231,420	1,612,263	6,843,683	△ 862,549	5,981,134
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 154,477	148,821	△ 5,655	△ 7,338	△ 12,993
セグメント資産	9,140,413	1,589,638	10,730,052	△ 763,515	9,966,536
その他の項目					
減価償却費	234,366	54,835	289,201	—	289,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,490	99,767	182,258	—	182,258

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,104,601	1,187,264	6,291,866	—	6,291,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,965	508,934	901,899	△ 901,899	—
計	5,497,567	1,696,199	7,193,766	△ 901,899	6,291,866
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△ 204,939	197,432	△ 7,506	△ 25,667	△ 33,174
セグメント資産	8,766,699	2,045,420	10,812,120	△ 859,514	9,952,605
その他の項目					
減価償却費	58,924	6,236	65,161	—	65,161
持分法適用会社への投資額	32,225	—	32,225	—	32,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,009	19,819	81,828	—	81,828

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,174円63銭	1株当たり純資産額 1,162円49銭
1株当たり当期純利益金額 22円92銭	1株当たり当期純利益金額 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,376,440	8,359,833
普通株式に係る純資産額(千円)	8,097,545	8,012,324
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	278,894	347,509
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,893	6,892

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	157,982	4,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,982	4,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,893

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 重任取締役候補

代表取締役社長兼生産本部長	藤井 一郎	（現 代表取締役社長）
常務取締役営業本部長	松岡 繁生	（現 常務取締役営業本部長）
取締役管理部長	山本 和良	（現 取締役管理部長）
取締役営業本部長代行 兼西日本営業部長	森川 昌治	（現 取締役営業本部長代行 兼西日本営業部長）

3. 退任取締役

森川 幸俊 （現 取締役生産部長）

注：取締役退任後、当社顧問を委嘱する予定であります。